

主要施策名:(3)商工業の振興

事務事業本数:7

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
③賑わいと活力 ある産業づくり	(3)商工業の振興	(2)商業活性化の推進	332-1	商工会館管理運営事業	商工政策課
		(1)商店街・商業者の支援	331-1	商工団体振興事業	商工政策課
		(2)商業活性化の推進	332-2	中心市街地活性化事業	商工政策課
		(4)地場企業・起業家の支援	334-1	中小企業支援事業	商工政策課
		(2)商業活性化の推進	332-3	労働雇用振興事業	商工政策課
		(3)新規企業の誘致	333-1	企業誘致促進事業	商工政策課
		(5)就業対策の推進	335-1	勤労青少年ホーム管理運営事業	商工政策課



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 商工会館管理事業	玉名商工会議所に負担金を支出し施設の維持管理を行う。	開館日数(毎月20日、12/29~1/3休館)	日	347	348	242	243
② 商工会館運営事業	物産観光展示場の貸出を行う。	貸出件数	件	82	120	166	150
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(施設利用者)	1531	1676	1760	800		
投入コスト合計(千円)	7,920	4,360	4,106	4,449			
対象1単位あたりのコスト(千円)	5	3	2	6			
コスト評価(対前年比)	***	198.86%	(↑)	111.51%	(↑)	41.95%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 施設利用者数	物産観光展示場延べ利用者数	人	1600	1600	800	800
			1531	1676	1760	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	物産観光展示場においては、目的外利用が継続されているため、公共施設等総合管理計画に基づき、平成32年度を目標に機能の廃止及び、民間等へ売却若しくは譲渡を検討する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	公共施設長期整備計画に基づき玉名商工会館の市所有部分の機能廃止又は売却に向け玉名商工会議所と協議を始めている。目標年度も平成32年度と近いため、5階の物産観光展示場の貸し出しについては、現状のまま維持し、廃止や売却と同時に条例廃止を行う。	評価責任者 上野 伸一
-------------------	---	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 商工会議所連携事業	経営改善普及事業に対し補助金を交付する。	相談・指導回数	回	1333	1466	1274	1500
② 商工会連携事業	経営改善普及事業に対し補助金を交付する。	相談・指導回数	回	811	945	875	1000
③	事業に対し補助金を交付する。	会議開催回数	回	5	4	0	5

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(商工会議所会員事業所数)	1425	1414	1421	1400		
投入コスト合計(千円)	95,007	30,102	27,669	35,013			
対象1単位あたりのコスト(千円)	67	21	19	25			
コスト評価(対前年比)	***	313.18%	(↑)	109.33%	(↑)	77.86%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 商工会議所及び商工会会員数	会員事業所数 (商工会議所1044+商工会377)	事業所	1400	1400	1400	1400
			1425	1414	1421	
2 花火大会来客数	実行委員会発表来客数	人	90000	90000	90000	90000
			90000	90000	90000	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	b
	<input type="checkbox"/> ・事業については積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	中心市街地活性化事業との統合においては検討を行ったが、H30年に、商工会、商工会議所と連携で新規事業を計画、事業実施した上で今後の方向性を決定することとした。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	H30年度において、中心市街地活性化事業で行う、商工会、商工会議所との連携事業を実施した後、玉名市商工振興連絡会議等と協議を行い今後の方向性を定めていく。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	商工業者の経営改善等に資する商工会議所・商工会への補助は必要である。また、賑わいの創出、地域のコミュニティ機能の維持のために商店街イベント助成金等の支出は地域活性化に大いに貢献していると思う。	評価責任者 上野 伸一
-------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 中心市街地活性化事業	中心市街地活性化のための会議等	会議開催回数	回	4	4	4	4
② 高瀬蔵連携事業	高瀬蔵の自主事業の広報	情報提供件数	件	12	12	12	12
③ 商店街空き店舗対策事業	空き地空き店舗の利活用に対し、補助金を交付することにより支援する。	補助金交付件数	件	1	4	1	2

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850
	投入コスト合計(千円)	6,845	5,649	3,074	6,074
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
	コスト評価(対前年比)	***	120.31% (↑)	182.83% (↑)	50.32% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 新規出店数	中心市街地に新規出店した商店数	店	6	10	5	3
2			8	4	1	
* 成果未達成時の理由		実質の新規店舗は目標値以上あると思われるが、空き店舗補助金を利用していない店舗や、商店街に加盟しない新店舗は把握できず、実績値は補助金を利用してされた1軒であるため、目標達成できていない形となっている。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	高齢者向け対策においては、H30年度において交通弱者対策等と併せて関係各課で検討していくこととした。起業支援においても、H30年度にて、商工会、商工会議所と連携した新事業を計画しているため、H30年度の事業実績を踏まえて再検討を行う。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	中心市街地を活性化させることは必要不可欠であり、空き店舗などを活用支援していくため、空き店舗を一覧にするなど起業家への情報発信を行う必要がある。ホームページ等で空き地空き店舗情報を発信するなど、積極的に情報発信を行い広く周知を図る。企業誘致の助成金対象業種の拡大と連携して空き店舗利用を推進していく。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	空き店舗対策や高瀬蔵との連携事業など商工サイドで行う事業は、中心市街地活性化の細事業であって、大きな意味での中心市街地の活性化事業は、都市計画、街づくりの意味での事業であると認識することから全庁的に取り組むべきと考える。	評価責任者 上野 伸一
-------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 中小企業経営安定化等資金預託金事業	金融機関に融資の原資を預託し、融資の円滑化を図る。	融資件数	件	2	2	2	2
② 中小企業信用保険法(セーフティネット)関連事業	融資を受けようとする中小企業を審査・認定する。	認定件数	件	10	205	17	10
③ 信用保証料補助負担金事業	信用保証料率の引下げに伴う減収(0.2%)補てんを行う。	保証債務件数	件	22	11	8	3

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(融資件数)	2	2	2	2		
投入コスト合計(千円)	1,969	2,374	129,390	129,670			
対象1単位あたりのコスト(千円)	985	1,187	64,695	64,835			
コスト評価(対前年比)	***	82.94%	(↓)	1.83%	(↓)	99.78%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 融資金額	玉名市融資制度に係る融資の実績金額	千円	25000	25000	25000	25000
			16000	12000	6000	
2 有効求人倍率	玉名公共職業安定所が公表する有効求人倍率(3月末現在)	倍	0.8	1	1	1
			1.35	1.45	1.64	

\* 成果未達成時の理由 玉名市融資制度利用者の融資金額が減少したため、融資件数及び融資金額の減少は経営が安定していることが考えられる。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要があるが薄い	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	予算の性質が融資に伴う預託金及び保証料の補助等であり、中小企業者の経営安定のため現状のまま継続していく。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	市内中小企業者の経営安定のため、継続して支援していく必要がある。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	既存の支援策の拡充や新たな支援策を講じるかどうか熊本地震後の経済状況の変化を捉えながら検討すべきと考える。	評価責任者 上野 伸一
-------------------	---	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 職業訓練校支援事業	事業支援のため補助金を交付する。	補助金申請件数	件	1	1	1	1
②	各課の申請情報を取りまとめ、県に補助金を申請する	申請事業数	事業	0	0	0	0
③ 玉名公共職業安定所連携事業	連絡会議への出席	会議出席回数	回	1	1	1	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(就業相談件数)	3012	2295	4264	2000
	投入コスト合計(千円)	2,137	1,681	1,563	1,563
	対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	0	1
	コスト評価(対前年比)	***	96.87% (↓)	199.82% (↑)	46.90% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 就業相談件数	地域若者サポートステーションへの就業相談件数	件	2000	2000	2000	2000
			3012	2295	4264	
2 就業決定者数	地域若者サポートステーションの就業相談者に対する就業決定者数	人	200	200	200	200
			189	120	102	
* 成果未達成時の理由		地域サポートステーションは荒尾玉名地域と広域で相談を受けており、相談件数については増加しているものの、就業には結びついていない状況である。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	就業に有利な技術取得支援や若者の職離れに対するサポートは、引き続き継続する必要がある。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	人手不足と言われる業界の人材を育成されている訓練校への支援は今後も必要であり、また、就業支援に関しては、ハローワークや産業雇用安定センターなどと連携し、新規就業から中途就業まで幅広く支援していく。	評価責任者 上野 伸一
-------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 新規企業誘致事業	新規立地の可能性がある企業を訪問しプレゼンする。	企業訪問回数	回	24	14	19	25
② 既誘致企業アフターフォロー事業	企業の現況を確認したり、企業間が交流する場を設ける。	企業訪問回数	回	92	75	72	75
③ 奨励金交付事業	条例に基づき、企業に対して奨励金を交付する。	奨励金交付企業数	企業	2	3	3	3

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(人口(4月1日現在))	68060	67577	67242	66850
	投入コスト合計(千円)	107,018	22,700	16,631	112,296
	対象1単位あたりのコスト(千円)	2	0	0	2
	コスト評価(対前年比)	***	468.10% (↑)	135.81% (↑)	14.72% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 誘致企業数	市と立地協定を締結し、市外から新たに立地した企業数	企業	1	1	1	1
			0	0	0	
2 増設企業数	市と増設協定を締結し、生産設備を増設した市内企業	企業	1	1	1	1
			0	0	0	

\* 成果未達成時の理由 誘致案件の紹介はいくつかあったが、紹介できる用地がなかった。また、誘致企業各社を回ったところ人材不足のため余力がないとのことで、増設に至らないケースが多いと思われる。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	■ ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている		
<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		
効率性 【22】	■ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	■ ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	a
有効性 【23】	■ ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	■ ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	■ ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる ■ ・設定できない理由(市全体の事業であるため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	企業誘致可能性調査を実施した結果、国内投資の傾向はまだまだ低いものの、国内工場等の改修時期に来ている企業もあり、建替え場所の変更や事業拡大の企業をターゲットとして誘致活動を行うこととする。また、空き校舎利用の企業や小規模の事業所に対してもアプローチしやすいよう「工場等設置奨励条例」の見直しを図っている。工場等の用地や事業所の確保については、市内不動産業者との連携を図り、情報を提供してもらった。しかし、まとまった広さの用地や希望する広さの物件がなかなか無く、問い合わせに苦慮している。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定	C
	■ 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止				
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	誘致のためのインセンティブである奨励金の対象業種、施設及び要件等の見直しを行い「工場等設置奨励条例」の改正案をH30年12月議会に上程予定。それに伴いオフィス系の事務所の誘致を図り、空き店舗対策事業につなげる。また、工場適地の確保に向けて民間活用を図り、早急な用地確保ができるよう条例等を12月議会に上程予定。				

■ 評価責任者記入欄 ■

評価責任者(課長)の所見 【27】	本市の最大のウィークポイントである工場適地の確保に向け、民間の力を活用した工業団地造成への準備を進めたり、小規模な事業所の誘致や現行の条例の改正の準備など、旧態依然の誘致活動の転換期であると感じている。	評価責任者 上野 伸一
-------------------	---	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 勤労青少年ホーム維持管理業務	指定管理の基本協定に基づき、市の負担による修繕を行う。	修繕箇所数	箇所	0	1	1	0
② 玉名市勤労青少年ホーム指定管理業務	指定管理の基本協定に基づき、管理運営を行わせる。	開館日数	日	245	245	245	245
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850		
投入コスト合計(千円)	939	1,435	3,165	889			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	64.97%	(↓)	45.12%	(↓)	353.91%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 利用者数	勤労青少年ホームの利用延べ人数	人	21000	18000	18000	18000
			15901	11314	10285	
2						
* 成果未達成時の理由		近年労働後の余暇の過ごし方が変化し、利用状況が減少している。利用者の割合においても、対象の勤労青少年より、一般の利用者の割合が増加が増加傾向にある。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	利用者が減少するなか、周辺施設との有効活用など今後のあり方について検討する必要があるが、働く青少年が余暇を利用し、社会人としての教養や知識を身につけたり、体力づくりをする場の提供は引き続き継続する必要がある。H31年度まで指定管理施設であり、指定管理期間が終了後速やかに集約化を図ることによりコスト削減に繋げていく。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	平成31年度中に事業を廃止する方向で指定管理者と協議中である。また、建物の利活用も検討している。	評価責任者 上野 伸一
-------------------	--	----------------